

平成20年10月期 中間決算短信

平成20年6月13日

上場会社名 株式会社ジー・エフグループ 上場取引所 東証マザーズ
 (旧社名 株式会社ジー・エフ)
 コード番号 3751 URL <http://www.gf-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 伸一 経営管理本部長 TEL (03) 5978-2461
 半期報告書提出予定日 平成20年7月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月中間期の連結業績 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	464	△47.3	△361	—	△442	—	△485	—
19年4月中間期	882	△28.8	△185	—	△194	—	△290	—
19年10月期	1,689	—	△421	—	△468	—	△584	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	△29,328	07	—	—
19年4月中間期	△23,520	54	—	—
19年10月期	△47,367	12	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 ー百万円 19年4月中間期 ー百万円 19年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年4月中間期	821	71	71	71	8.0	3,948	47	
19年4月中間期	1,380	362	362	362	25.3	28,353	55	
19年10月期	1,022	88	88	88	8.1	6,691	30	

(参考) 自己資本 20年4月中間期 65百万円 19年4月中間期 349百万円 19年10月期 82百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月中間期	△425	104	104	104	274	274	345	345
19年4月中間期	△78	△32	△32	△32	66	66	612	612
19年10月期	△284	22	22	22	△1	△1	392	392

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	—	—	—	—	0	00
20年10月期	—	—	—	—		
20年10月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

当社は、平成20年6月2日をもって大酒販株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。ただし、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成19年11月15日企業会計基準委員会))上は大酒販株式会社を取得会社、当社を被取得会社とする「逆取得」に該当することになります。そのため本株式交換後の連結財務諸表上においては、パーチェス法が適用され、のれんが計上されますが、当該のれんの金額、および償却年数は現在精査中であり、明らかになり次第公表いたします。従いまして、本中間決算短信において連結業績予想の記載は行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月中間期 24,740株 19年4月中間期 12,340株 19年10月期 12,340株
- ② 期末自己株式数 20年4月中間期 一株 19年4月中間期 一株 19年10月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年4月中間期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	464	△47.3	△361	—	△442	—	△485	—
19年4月中間期	882	△28.8	△185	—	△194	—	△290	—
19年10月期	1,689	—	△421	—	△468	—	△584	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年4月中間期	△29,328	07
19年4月中間期	△23,520	54
19年10月期	△47,367	12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年4月中間期	787	65	65	65	8.3	3,948	47	
19年4月中間期	1,347	349	349	349	26.0	28,353	55	
19年10月期	990	82	82	82	8.3	6,691	30	

（参考）自己資本 20年4月中間期 65百万円 19年4月中間期 349百万円 19年10月期 82百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	604	△64.2	△430	—	△522	—	△566	—	△10,223	53

※ 当社グループは平成20年6月2日より持株会社体制へ移行しております。その結果、通期の個別業績予想は、平成20年6月1日までの旧ジー・エフの個別業績と平成20年6月2日以降の純粋持株会社ジー・エフグループの個別業績予想を合算したものとっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の1株当たり当期純利益については、予想期中平均株式数（55,376株）により算定しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出は増加を続けているものの、企業収益は高水準ながら伸び悩み、設備投資も増勢が鈍化し、サブプライムローン問題による金融市場の混乱、エネルギー・原材料価格高騰、円高の影響などから景気の減速感が出始めました。

中でも当社の主要顧客である中小企業の景況感は厳しい状況にあり、平成20年4月の景況判断指数は43.1と、好転と悪化の分岐点である50を13ヶ月連続で下回り、平成14年2月以来の低水準となっています。（商工中金「中小企業月次景況観測」より）

このような経済環境において当社グループは、中期経営戦略に基づく新たな市場開拓の準備と、収益性改善のための販売費及び一般管理費の削減に努めました。

しかし、業績面におきましては、平成19年9月末の当社の上場時価総額が5億円未満となったことにより、東京証券取引所マザーズ市場の上場維持基準を満たすことができなくなる恐れが発生したこと（平成20年3月に解除）が当社の代理店制度であるGFネットワーク会の新規入会契約見込み顧客の不安要因となり、入会金収入が大幅に減少し、これに伴いシステム販売の売上高も減少した結果、売上高は464百万円（前年同期比47.3%減）となり、セミナー費を中心とした販売費の削減によって販売費及び一般管理費は647百万円と前年同期比21.1%減になりましたが、売上高の減少によって営業損失361百万円、経常損失442百万円、中間純損失485百万円となりました。

なお、区分別売上高の概況は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前年 増減率	前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
システム販売	611	69.3	263	56.8	△56.8	1,129	66.9
サービス収入	95	10.8	83	17.9	△13.1	206	12.2
入会金収入	98	11.1	13	2.8	△86.7	188	11.1
通話料収入	68	7.8	72	15.6	6.2	140	8.3
その他	8	1.0	32	6.9	262.1	25	1.5
合計	882	100.0	464	100.0	△47.3	1,689	100.0

① システム販売

当社の中心顧客である中小企業の景況感の悪化と、それによる低単価商品の販売比率上昇による平均単価の下落、ならびにGFネットワーク会の新規入会契約の獲得が低調であった結果、システム販売は前年同期比56.8%減の263百万円となりました。

② サービス収入

前中間連結会計期間は統一地方選の選挙特需による支持率調査の売上（15百万円）が計上されているため前年同期比では13.1%減になっておりますが、当中間連結会計期間におきましてもテレマーケティング代行サービスの受託は堅調に推移し、サービス収入は83百万円となりました。

③ 入会金収入

平成19年10月より東京証券取引所マザーズ市場での上場時価総額における上場廃止基準に抵触し（平成20年3月に解除）、当社の代理店制度であるGFネットワーク会の新規入会契約見込み顧客の不安要因となったこと等から、新規の入会契約数は6社と前期比減少（前期45社）し、入会金収入は前年同期比86.7%減の13百万円となりました。

なお、「入会金収入」について、従来は「加盟金収入」と表記しておりましたが、GFネットワーク会入会契約書の文言変更に合わせて、「入会金収入」と表記を変更いたしました。

④ 通話料収入

システムユーザーに提供しておりますIP電話サービスの通話料収入が安定的に推移し、前年同期比6.2%増の72百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より従来「その他」に含めていた「通話料収入」はその重要性が増したため区分掲記することといたしました。（比較を容易にするため、過去の実績も区分掲記後の区分に組み替えて表記しております。）

⑤ その他

その他売上の主な内訳はITソリューション製品16百万円、ガンダムIPフォン9百万円で、合計32百万円（前年同期比262.1%増）となりました。

(通期の見通し)

当社は、平成20年6月2日をもって大酒販株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。ただし、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号（最終改正平成19年11月15日 企業会計基準委員会））上は大酒販株式会社を取得会社、当社を被取得会社とする「逆取得」に該当することになります。そのため本株式交換後の連結財務諸表上においては、パーチェス法が適用され、のれんが計上されますが、当該のれんの金額、および償却年数は現在精査中であり、明らかになり次第公表いたします。従いまして、本中間決算短信において連結業績予想の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが425百万円の支出となったことなどにより、現金及び現金同等物の当期末残高は期首残高に比べ46百万円減少し、345百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、425百万円のマイナス(前年同期は78百万円のマイナス)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、104百万円のプラス(前年同期は32百万円のマイナス)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは274百万円のプラス(前年同期は66百万円のプラス)となりました。これは主に株式の発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年4月 中間期	平成19年4月 中間期	平成20年4月 中間期	平成19年10月期
自己資本比率	47.6%	25.3%	8.0%	8.1%
時価ベースの自己資本比率	232.3%	54.1%	93.4%	40.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成18年4月中間期、平成19年4月中間期、平成20年4月中間期および平成19年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として認識し、将来の積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実と経営成績とのバランスを考慮しつつ、利益に応じた配当を実施する方針であります。株主配当額を決定する指標といたしましては、配当性向20%以上を目安とし、業績に応じて配当性向30%を目標としております。

しかしながら、当期につきましては、中期経営計画に基づく事業構造の転換による収益回復時期が計画策定時の予想より遅延していること、及び当期末の財務状況を勘案し、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただく予定であります。

当社といたしましては、継続的かつ安定的な配当の実施を経営上の重要政策と位置付け、業績向上と財務体質改善に努め、早期に復配を目指す所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生の可能性を十分認識し万全の対処をしていく所存であります。なお、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

① 販売方法について

当社は、自社開発した全自動テレマーケティングシステムを中堅・中小企業に販売することが主たる事業となっておりますが、この販売方法の中心はリース契約となっております。

これは、当社の全自動テレマーケティングシステムは販売価格が250万円～1,000万円台と比較的高価であり、中堅・中小企業が容易に導入できるようにするため、リース契約を取り入れていることによるものであります。

リース契約は、当社が顧客より受注後、当社の顧客とリース会社が契約する形態となっており、販売先の与信状況によりリース契約の可否が決定されます。そのため、リース契約が成立しなかった場合、当該受注は取り消しとなります。

従いまして、今後、受注後にリース契約が成立しないケースが著しく増加した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 関連法規制について

当社の販売する全自動テレマーケティングシステム及び、当社並びにGFネットワーク会（当社の全自動テレマーケティングシステムのユーザーでテレマーケティング代行サービス、システム販売の営業協力を行う会員組織）が受託するテレマーケティング代行サービスは、システムユーザー、代行サービス委託先が指定する一般顧客に対して、予め録音した音声メッセージを電話で案内する仕組みであります。

この音声メッセージを送信される一般顧客は、システムユーザー、代行サービス委託先が選択した顧客（当該企業の会員や電話帳より抽出した顧客）であり、電話で案内を送ることを予め了承したものではありません。

そのため、当社及びGFネットワーク会では、平成17年4月に全面施行されました「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下、「個人情報保護法」という）に対応するため、顧客企業との「個人情報秘密保持覚書」や財団法人日本テレマーケティング協会の定める基準を遵守しており、平成17年2月にプライバシーマーク使用許諾の認定を受け、平成19年2月に更新認定を得ております。また、電話勧誘販売について消費者保護の見地から一定の法規制を行っている「特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）」（以下、「特定商取引法」という）の遵守についても、当社内はもちろんのこと、システムユーザー及びGFネットワーク会に対しても適宜啓蒙活動を行っております。

当社の取り組みは「個人情報保護法」の内容・趣旨を充足するものであり、また、当社、システムユーザー及びGFネットワーク会は現時点における「特定商取引法」の規制を遵守して活動しているものと考えますが、将来これらの法律の改正または新法の成立によって当社の個人情報の利用もしくは当社システムの利用等が制限され、システム販売及びテレマーケティング代行サービスの内容に問題が生じた場合や、当社及びGFネットワーク会において、個人情報の漏洩等が発生した場合には、当社システムの利用価値の低下や当社の信用低下等により当社の業績及び事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 開発体制について

当社では、製品開発の一部を、特許の共同出願の実績のある日本ブレケケソフトウェア有限会社（旧社名 有限会社ど根性ソフト）をはじめとした専門分野において技術力を保有する外注先に依存しております。今後も特殊な技術分野においては外注先との協力関係を強化するとともに、技術力の高い開発パートナーを幅広く開拓することで、開発体制の充実を図る方針ですが、外注先の経営状態の悪化や有用な技術を有する外注先を確保できないこと等により、当社の開発計画が遅延することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定事業への依存度が高いことについて

当社の事業は、全自動テレマーケティングシステムの販売が主体となっており、当中間連結会計期間においては、当システム販売にかかる売上高は総売上高の56.8%を占めております。

将来においてシステムの使用に関する規制の制定等により当システムの普及が大幅に停滞した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

現状、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を行っている企業は複数存在しますが、顧客に対するシステム運用（メッセージ作成、データ分析手法等）の教育研修会の定期開催、並びに全自動テレマーケティングシステムによるテレマーケティング代行サービスの全国組織（GFネットワーク会）を基盤としたシステム活用ノウハウのデータベース構築を行っている競合企業はなく、当面は同業他社との競合が生じる可能性は低いものと考えられます。

当社では、今後も全自動テレマーケティングシステムを中核としたシステム開発並びに当システムを活用したマーケティングノウハウの開発に注力し、一層の差別化を推進する方針ですが、将来においてシステム開発技術とマーケティングノウハウ開発技術の両面において能力の高い大手企業の市場参入による競争の激化によって、当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 重要な契約等について

i. 株式会社船井総合研究所について

当社は、株式会社船井総合研究所に対して当社の所有するテレマーケティングシステムのPR活動及び販売支援のコンサルティングを委託する「業務提携に関する覚書」を、平成11年1月6日に同社と締結いたしました。

なお、当中間連結会計期間における船井総研セミナー開催による顧客獲得は5件（5台）で、当社主力商品である全自動テレマーケティングシステムの販売台数に占める割合は、7.5%であります。

当該契約関係は当社の売上増加に対して一定の貢献をしているものと評価しておりますので、今後もこれを継続していく予定ではありますが、万一何らかの事情で当該契約関係が不更新・解除・解約等により終了するに至った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 匿名組合方式について

当社は、オリックス株式会社並びにオリックス・プレミアム有限会社と、平成15年12月18日出資総額90,000千円（平成20年4月30日現在43,538千円）、平成17年1月31日出資総額75,000千円（平成20年4月30日現在34,696千円）の「匿名組合契約」を締結いたしました。

当該匿名組合は、当社の全自動テレマーケティングシステムの販売において、当社の顧客がリースないし割賦販売契約をする場合に、当社とオリックス株式会社とが合意した顧客に対して、当該リースないし割賦売上の債務を当該匿名組合が保証するものであります。これは、当社の主たる顧客が中小企業であり、また独自開発の商品であることからリース・割賦販売会社の与信審査実績データが限られており、その結果与信審査の円滑性を欠くという課題を改善することを目的としております。保証の対象は、当社の顧客が当社システム商品を購入するための契約に限定しており、保証契約の成立は、当社とオリックス株式会社との合意によって行うこととなっております。リース料・割賦売上代金の債務残高の25%~30%を当該出資金で保証する仕組みで、リース料・割賦売上代金の累計額が各々300,000千円を超えた時点または、保証原資が50%を下回った時点で、匿名組合契約の内容について当社とオリックス株式会社との協議によって検討を行うものとなっております。

なお、平成20年4月30日現在の当該匿名組合の保証の対象となるリース料・割賦売上代金の累計額は330,380千円で、当該匿名組合が保証を行った顧客で債務不履行となり保証履行を実施した顧客は9件で保証履行額は13,756千円、今後保証履行が見込まれる顧客は17件で保証履行予定額は債務保証損失引当金額相当の28,258千円であります。

当社は、当該匿名組合につきましては当初の目的を達したものとして、リースないし割賦売上の債務の保証の取扱を平成19年6月中止いたしました。しかし、当該匿名組合での契約を既に締結した顧客において、今後債務不履行が発生した場合には、当社の保証額38,328千円を限度として業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 日本ブレケケソフトウェア有限公司（旧社名 有限会社ど根性ソフト）について

当社は、日本ブレケケソフトウェア有限公司（旧社名 有限会社ど根性ソフト）との間で、共同で行う発明、考案及び意匠の国内における特許出願、実用新案登録出願及び意匠登録出願並びにその権利の保全を内容とする「共同出願に関する覚書」を、平成12年10月23日に締結いたしました。平成20年4月30日現在の時点で同社と共同出願したものは次のとおりであります。

名称	出願年月日 (出願番号)	登録年月日 (登録番号)	内容
電話応答装置、及び電話応答装置で実現する各種の応答機能を記述した各手順ファイルを取得して電話応答する方法 平成12年10月23日	平成12年10月23日 (特願平2000—324403)	平成14年7月5日 (特許3326424号)	HTML言語を自動的に音声化するエンジンであります。この技術によりインターネットの情報を自動的に音声サービスとして提供することが可能となります。
電話応答装置、及び電話応答装置で実現する各種の応答機能を記述した各手順ファイルを取得して電話応答する方法 平成12年10月23日	平成13年10月10日 アメリカ特許出願 (No. 09/973, 863)	平成16年11月23日 (登録番号6, 823, 046)	HTML言語を自動的に音声化するエンジンであります。この技術によりインターネットの情報を自動的に音声サービスとして提供することが可能となります。

現時点においてこれらの特許権に関して日本ブレケソフトウェア有限会社または第三者との紛争は存在しません。将来これが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 投資有価証券の減損について

当社は、商品力の強化並びに業容の拡充を目的として平成18年3月に、遠隔サポートシステムの開発会社である、RSUPPORT CO., LTD. (本社ソウル市) の第三者割当増資に対して100百万ウォンの出資をしております。当出資は、同社が開発した遠隔サポートシステムが、コールセンター業務における顧客サポート業務の効率化並びに、PC等の操作において不慣れな顧客層(高齢者、システム担当者のいない中小企業等)に対する顧客満足度向上ツールとして優れており、同社との取引関係の安定化を目的としたものであります。同社の製品は、平成20年4月現在、日本国内の遠隔サポートシステムの分野において最大のシェアを占めており、RSUPPORT CO., LTD. の業績も順調に成長を続けておりますが、同社の経営状態が悪化した場合には、同社株式に対する減損処理の要否により当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ その他

i. 株式価格の変動について

当社株式は、株式市場の中では比較的流動性が高いとは言えません。従いまして、株価の変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

ii. システムダウンに関するリスク

当社は、全自動テレマーケティングシステムによるマーケティング代行サービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故により障害が発生した場合には、当該サービスを提供することが困難となり、当社のみならず代行サービスの委託先顧客に対して損害をもたらす可能性があります。また、ウイルスでの侵害行為や、当社の管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。当社においては、サーバーを一部外部設置することによりリスクヘッジを図っておりますが、上記のようなシステム障害が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

iii. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況によるリスク

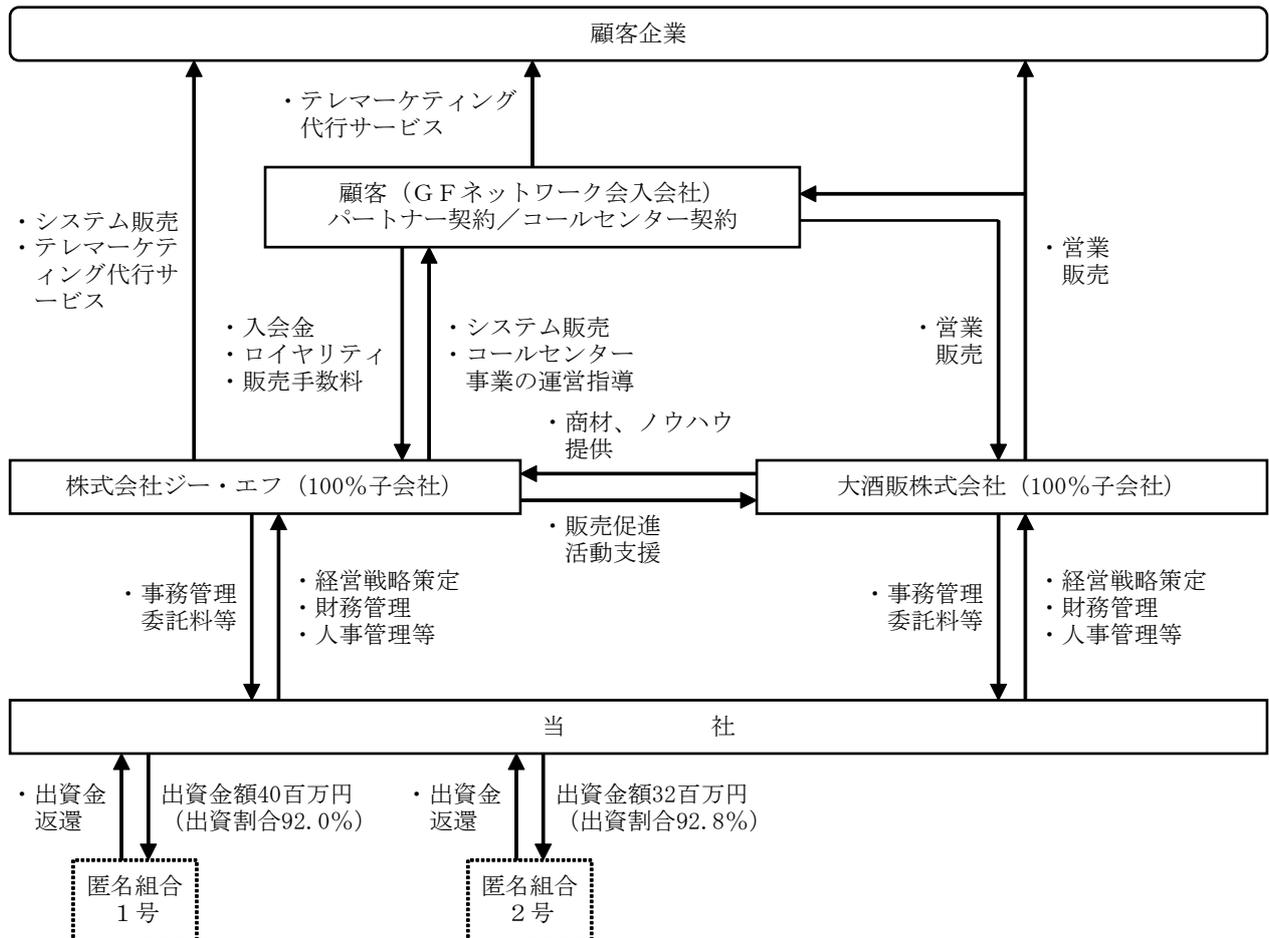
当社(グループ)においては、4「中間連結財務諸表」「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しているとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。詳細については、当該箇所に記載のとおりであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当中間連結会計期間において、当社および連結子会社である2つの匿名組合（東京都港区）により構成されております。

なお、当社は、平成20年6月2日付で商号を「株式会社ジー・エフ」から「株式会社ジー・エフグループ」へと変更し、当社の保有する事業および権利義務を、会社分割により新設した「株式会社ジー・エフ」へ承継させ、また、株式交換により、酒類等の卸売販売事業を展開する大酒販株式会社を完全子会社化することで純粋持株会社体制へと移行いたしました。

本資料公表日現在の当社グループの事業の系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「低コストで、かつ新しいビジネスモデルの開発によって『マーケティング革命』を目指し、社会に貢献する。」という経営方針のもと、お客様に対する電話の受信・発信からメッセージの伝達、回答の記録と結果の集計・分析までを自動的に行う全自動テレマーケティングシステムを独自開発し、これを中核としたシステムサービス事業を、主に中堅中小企業をターゲットとして展開しております。

この低コスト化によるマーケティング革命を推進するために、システム商品の開発はもとより、自動システムを活用したマーケティング代行サービス、ASPサービスの開発に積極的に取り組むとともに、中堅中小企業の販売促進・経営支援にかかる商品とサービスを幅広く提供することを通じて、業容の拡大と経営基盤の安定化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、全自動テレマーケティングというマーケティングシステムを中核とした市場の開拓と、財務体質強化の源泉となる収益性の確保を重視するものを経営指標としております。中期的に、売上高前年同期比25%以上の成長と、売上高対経常利益率10%以上の継続的な達成を目標としております。

なお、当期につきましては、成長基盤づくりのための事業構造変革の期間と位置づけ、成長率、収益性ともに一時的に低下する計画であり、平成21年10月期以降に、目標とする経営指標に従った経営を実現する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

次の社会環境の変化から生まれる事業機会をターゲットとした経営戦略を策定しております。

①高齢化の進行

団塊の世代の大量退職によるアクティブシニアの増加。

②少子化の進行

労働人口の減少による人材確保難と人件費の上昇。

③地域経済・中小企業と、都市部・大企業との格差の拡大

経済産業省の経済成長戦略でも謳われている、地域・中小企業活性化施策の必要性の増大。

④広告業界におけるクロスメディア手法の浸透と新広告媒体・広告周辺媒体市場の成長

これらの事業機会に対して、当社の強みを活かした以下の3つの基本戦略の遂行によって、企業価値の向上に取り組む方針であります。

①シニア・主婦を顧客とする企業へのCRMの提供

- ・シニア・主婦のマーケティングデータベースの構築とその活用
- ・システム活用コンサルティングサービスの開発と販売強化
- ・Webマーケティング事業への参入
- ・当社ソリューションの新しい活用方法による新市場開拓（パート・バイト募集サービス等）

②大企業・中堅企業のコールセンター業務合理化ソリューション市場への営業力と開発力の強化

③大酒販株式会社の完全子会社化によるシナジー創出

株式交換により大酒販株式会社を完全子会社化することで、収益基盤の安定化および収益性の向上を持続的に追求できる体制を整え、当社の主製品であるオートコールシステムの活用により、大酒販の顧客先への付加価値を創造することで、競争優位性と差別化を具現化し、他社に無い戦略的かつ独創的な販売支援サービスにより既存および新規の販路の拡充と囲い込みを行い、当社は、それらから生まれたノウハウを販売支援モデルとして横展開を図り、グループとしてのシナジーを創出していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 成長力・収益力の高い事業モデルへの展開

当社は、全自動テレマーケティングシステムを中核として蓄積してきたノウハウと代理店ネットワークを活かした、成長力・収益力の高い事業モデルへの展開を、速やかに遂行するために、次の課題への取り組みに邁進する方針であります。

- ・商品説明会セミナー営業に収益を依存する体質から、
 - a. サービスメニュー開発による継続収入の向上。
 - b. セミナー参加企業、GFネットワーク会員からの紹介並びにWebマーケティングによる潜在顧客の組織化を推進し、顧客開拓効率の向上。
- ・シニア・主婦を顧客とする企業へのCRMを提供する新しいビジネスモデルの開発と全国展開。
- ・コールセンターを保有または今後開設する大企業・中堅企業をターゲットとした、コールセンター合理化ソリューションとメディア化システムの開発・販売。

② 猶予期間中における上場審査体制の整備

「重要な後発事象」に記載したとおり、平成20年6月2日に大酒販株式会社との株式交換を実施したことにより、東京証券取引所は当社が実質的な存続会社ではないと認定し、株式交換期日である平成20年6月2日より平成23年10月31日まで「猶予期間」に入ることとなる旨を平成20年5月30日付で発表いたしました。

東京証券取引所の上場規則によれば、実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく、株式交換期日（平成20年6月2日）から最初に到来する決算日から3年間の猶予期間中も上場は引続き維持されることとなります。また、猶予期間中に「株券上場審査基準に準じて当取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には、猶予期間入りから解除され、当社株式の上場が継続されることとなります。

当社グループは、現状の厳しい経営環境のなか、早期の業績の回復と企業価値の向上・事業基盤の拡充を図ることを主眼に検討を重ね、猶予期間入りが見込まれる可能性を十分に認識した上で本件を実施いたしました。従いまして、当社グループは今後見込まれる新規上場審査に準じた審査に対しても、新たに当社の完全子会社となる大酒販株式会社と協力し、早期に猶予期間解除を受けるべく万全の体制で準備を行ってまいり所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	691,449		345,994		483,998	
2. 受取手形及び売掛金		233,416		129,369		131,538	
3. たな卸資産		97,432		51,536		131,722	
4. その他		68,105		41,519		67,645	
貸倒引当金		△4,827		△10,667		△25,973	
流動資産合計		1,085,575	78.6	557,751	67.9	788,930	77.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	42,778		19,453	2.4	54,533	5.3
2. 無形固定資産		32,105		18,537	2.2	30,319	3.0
3. 投資その他の資産							
(1) 長期性預金	※3	—		100,000		—	
(2) 投資有価証券	※5	126,495		26,473		56,245	
(3) 保険積立金	※3	—		52,784		—	
(4) その他	※3	94,946		58,326		93,559	
貸倒引当金		△975		△12,024		△823	
固定資産合計		295,350	21.4	263,550	32.1	233,833	22.9
資産合計		1,380,926	100.0	821,302	100.0	1,022,764	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		80,937		25,192		93,488	
2. 短期借入金	※3,4	404,000		310,833		390,000	
3. 一年内返済予定長期 借入金	※3	94,604		105,232		93,224	
4. 未払金		132,320		71,780		93,087	
5. 未払法人税等		2,000		4,345		1,400	
6. 賞与引当金		18,300		18,000		15,820	
7. 債務保証損失引当金		20,959		28,258		26,601	
8. リース資産減損勘定		—		1,073		—	
9. その他	※6	36,444		30,292		36,904	
流動負債合計		789,566	57.2	595,008	72.4	750,526	73.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	198,783		122,140		152,171	
2. 退職給付引当金		6,530		7,788		6,668	
3. 役員退職慰労引当金		18,400		19,000		19,500	
4. 長期リース資産減損 勘定		—		634		—	
5. その他		5,411		5,359		5,359	
固定負債合計		229,125	16.6	154,922	18.9	183,698	18.0
負債合計		1,018,691	73.8	749,931	91.3	934,225	91.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		364,750	26.4	600,350	73.1	364,750	35.6
2. 資本剰余金		165,400	11.9	401,000	48.8	165,400	16.2
3. 利益剰余金		△152,114	△11.0	△932,176	△113.5	△446,380	△43.6
株主資本合計		378,035	27.3	69,173	8.4	83,769	8.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△28,153	△2.0	△3,770	△0.4	△1,198	△0.1
評価・換算差額等合計		△28,153	△2.0	△3,770	△0.4	△1,198	△0.1
III 少数株主持分		12,352	0.9	5,968	0.7	5,968	0.6
純資産合計		362,234	26.2	71,371	8.7	88,539	8.7
負債純資産合計		1,380,926	100.0	821,302	100.0	1,022,764	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		882,077	100.0		464,647	100.0		1,689,172	100.0
II 売上原価			249,640	28.3		178,202	38.4		499,633	29.6
売上総利益			632,436	71.7		286,444	61.6		1,189,539	70.4
III 販売費及び一般管理費			818,368	92.8		647,882	139.4		1,611,364	95.4
営業損失			185,931	△21.1		361,437	△77.8		421,825	△25.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息			1,486			567			2,917	
2. 受取配当金			1			353			68	
3. 受取手数料			86			1,698			171	
4. 受取家賃			3,753			3,970			7,698	
5. 還付加算金			1,759			295			1,759	
6. その他			18	0.8		17	1.5		329	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息			4,530			7,684			10,056	
2. 商品評価損			3,352			56,688			13,690	
3. 債務保証損失引当金 繰入額		5,791			4,485			12,427		
4. 貸倒引当金繰入額		2,492			315			11,660		
5. 支払手数料		—			16,358			11,176		
6. 株式交付費		—			1,649			—		
7. その他		—	1.8		1,244	19.0		184	3.5	
経常損失			194,991	△22.1		442,960	△95.3		468,077	△27.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	144,299	674,449
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△6,170	△6,170
中間純損失	—	—	△290,243	△290,243
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△296,413	△296,413
平成19年4月30日残高（千円）	364,750	165,400	△152,114	378,035

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高（千円）	2,767	2,767	14,737	691,954
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△6,170
中間純損失	—	—	—	△290,243
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△30,921	△30,921	△2,385	△33,306
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△30,921	△30,921	△2,385	△329,719
平成19年4月30日残高（千円）	△28,153	△28,153	12,352	362,234

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	△446,380	83,769
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	235,600	235,600	—	471,200
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純損失	—	—	△485,795	△485,795
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	235,600	235,600	△485,795	△14,595
平成20年4月30日残高（千円）	600,350	401,000	△932,176	69,173

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年10月31日残高（千円）	△1,198	△1,198	5,968	88,539
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	471,200
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	△485,795
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,572	△2,572	—	△2,572
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△2,572	△2,572	—	△17,167
平成20年4月30日残高（千円）	△3,770	△3,770	5,968	71,371

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	144,299	674,449
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△6,170	△6,170
当期純損失	—	—	△584,510	△584,510
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△590,680	△590,680
平成19年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	△446,380	83,769

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高（千円）	2,767	2,767	14,737	691,954
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△6,170
当期純損失	—	—	—	△584,510
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,966	△3,966	△8,768	△12,735
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,966	△3,966	△8,768	△603,415
平成19年10月31日残高（千円）	△1,198	△1,198	5,968	88,539

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△245,223	△482,654	△538,709
減価償却費		13,599	16,779	33,579
貸倒引当金の増減額		2,574	△4,105	23,568
賞与引当金の増減額		△1,700	2,180	△4,180
債務保証損失引当金の増減額		2,493	1,656	8,135
退職給付引当金の増減額		1,154	1,120	1,292
役員退職慰労引当金の増減額		300	△500	1,400
受取利息及び配当金		△1,488	△921	△2,985
支払利息		4,530	7,684	10,056
固定資産売却除却損		1,635	8,261	1,683
減損損失		—	31,835	—
売上債権の増減額		60,068	2,169	161,947
たな卸資産の増減額		△3,780	76,669	△63,815
仕入債務の増減額		△21,658	△68,295	△5,142
未収還付消費税等の増減額		—	11,208	△14,546
その他		45,535	△20,844	45,964
小計		△141,959	△417,754	△341,751
利息及び配当金の受取額		2,396	1,189	3,738
利息の支払額		△4,444	△7,422	△10,245
法人税等の支払額		△245	△1,694	△2,143
法人税等の還付額		66,099	398	66,099
営業活動によるキャッシュ・フロー		△78,153	△425,283	△284,301

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△15,035	△6,024	△27,058
定期預金の払戻による収入		41,524	97,112	41,524
有形固定資産の取得による支出		△6,168	—	△7,394
無形固定資産の取得による支出		△13,776	△4,030	△16,801
投資有価証券の売却による収入		—	21,800	76,800
非連結子会社株式の取得による支出		△30,000	△10	△30,000
非連結子会社株式の売却による収入		—	1,000	—
貸付けによる支出		△1,380	△240	△14,430
貸付金の回収による収入		3,254	781	15,853
その他		△10,843	△6,031	△15,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,424	104,358	22,624
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
担保定期預金の増減額		—	△100,000	—
短期借入金の純増減額		120,640	△79,167	106,640
長期借入れによる収入		—	31,556	—
長期借入金の返済による支出		△45,232	△49,578	△93,224
株式の発行による収入		—	471,200	—
少数株主への払戻による支出		△2,385	—	△8,768
配当金の支払額		△6,170	—	△6,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		66,852	274,010	△1,522
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△43,725	△46,915	△263,200
VI 現金及び現金同等物の期首残高		656,110	392,909	656,110
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	612,384	345,994	392,909

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計期間に361,437千円の営業損失を計上すると同時に、営業キャッシュ・フローにつきましても前連結会計年度に284,301千円、当中間連結会計期間に425,283千円と引き続きマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当中間連結会計期間において、事業内容、組織体制、営業方法および経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社グループは、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>① 大酒販株式会社の完全子会社化</p> <p>短期的な業績の変動に左右されることなく、成長性の確保、収益基盤の安定化および収益性の向上を持続的に追及するために、平成20年6月2日を効力発生日として、株式交換により、酒類を中心とした卸売販売事業を営む大酒販株式会社（本社：神奈川県横浜市）を完全子会社といたしました。これにより大酒販株式会社の収益を連結ベースで取り込むことができ、自動テレマーケティングシステムを活用したシナジー効果を創出してまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度に421,825千円の営業損失を計上すると同時に、営業キャッシュ・フローにつきましても前連結会計年度に282,471千円、当連結会計年度に284,301千円と2期連続してマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当連結会計年度において、事業内容、組織体制、営業方法および経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社グループは、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>① 組織管理力の強化</p> <p>組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築により、地元顧客との密着型営業を強化するためサポート人員を本社から各営業店に配属し、販売と一体化させ顧客満足度のアップと営業効率を高めるため営業所を支店に昇格させ、市場環境を中心とした情報収集の強化を図るとともに、顧客対応の迅速化、責任と権限の明確化ならびにマネージメントの意識改革を推進します。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
-	<p>② 持株会社制への移行</p> <p>上記株式交換を行ったことととも ない、新設分割により設立した株式 会社ジー・エフに事業のすべてを承 継し、純粋持株会社体制へ移行いた しました。これにより、経営と事業 の執行を分離し、より一層迅速な経 営判断と事業の遂行を目指すとも に経営資源の効果的な再配分等によ るグループ経営の活性化を図ってま います。</p> <p>③ 既存事業の活性化および収益改善 策の速やかな実施</p> <p>当社グループの既存事業を活性化さ せるために、社会環境の変化による事 業機会に向けて、既存事業の強みを活 用するために、以下の基本戦略を遂行 いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア・主婦を顧客とする企業 へのCRMの提供 ・コールセンターソリューション 事業 <p>これら基本戦略を機動的に推進する ために、機能別組織を採用し、営業効 率を高めていきます。</p>	<p>② 既存事業の活性化および収益改善 策の速やかな実施</p> <p>既存ビジネスの強みや弱点を再認 識すると同時に、商品開発の迅速化 を図るため、従前に増し開発本部と 営業本部との定期的な会議開催をと おして市場の変化や顧客ニーズなど 必要とされる情報を共有化すること により商品開発の実行性を高めま す。</p> <p>社員一人当たりの生産性を追及し て収益体質を改善するため、事業計 画と連動した利益数値目標に対する 責任を明確にするため、「個人目標 管理」を軸とした人事評価制度の本 格的な運用を実施いたします。</p> <p>売上を中心要素であるセミナー営 業の改善を図り、主力顧客層である 地方の中小企業への適切な販売内容 の提案およびGFネットワーク会の 開拓力改善のための新ブランドを早 急に確立いたします。併せて、従来 注力していなかった中堅・大企業向 けのサービス事業を多回線のシステ ム開発により早急に構築し、営業展 開を行います。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
-	<p>④ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、平成20年2月29日に第三者割当増資を行い、日本アジアホールディングズ株式会社から471,200千円の払込が完了しております。これにより中長期的な事業継続に必要な資金を調達いたしました。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策により、平成20年10月期以降の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社グループといたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品および新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>	<p>③ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、資本の増強を早急な改題として検討しております。なお、「重要な後発事象」に記載のとおり、平成20年1月21日付で株式会社東方ネットジャパンより100,000千円、及び平成20年1月28日付で日本アジアホールディングズ株式会社より388,000千円の借入を行っており、機動的な事業展開を行うための資金及び運転資金は確保できております。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策により、平成20年10月期の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社グループといたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品および新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱TABIMOB A (連結の範囲から除いた理由) ㈱TABIMOB Aは、平成18年11月2日に第三者割当増資を引受け、99.67%の議決権を所有する子会社となりましたが、その支配が一時的であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号 非連結子会社であった㈱TABIMOB Aは、所有株式の全株を売却したことにより、非連結子会社に該当しないこととなりました。</p> <p>(2) —</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱TABIMOB A (連結の範囲から除いた理由) ㈱TABIMOB Aは、平成18年11月2日に第三者割当増資を引受け、99.67%の議決権を所有する子会社となりましたが、その支配が一時的であるため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法非適用子会社の名称 ㈱TABIMOB A (持分法を適用しない理由) ㈱TABIMOB Aは、その支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 非連結子会社であった㈱TABIMOB Aは、所有株式の全株を売却したことにより、非連結子会社に該当しないこととなりました。</p> <p>(2) —</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法非適用子会社の名称 ㈱TABIMOB A (持分法を適用しない理由) ㈱TABIMOB Aは、その支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である匿名組合の中間決算日は2月28日であります。 中間連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 有形固定資産 2～18年</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	⑤ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	⑤ 債務保証損失引当金 同左	⑤ 債務保証損失引当金 同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、349,882千円であります。 なお、当中間連結会計年度における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	—

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、41,911千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収還付消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収還付消費税等の増減額」は、909千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>自社利用のソフトウェアの減価償却方法について社内における利用可能期間の見直しを行い、当中間連結会計期間より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。 この変更に伴い、売上総利益が1,449千円少なく、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失、中間純損失がそれぞれ1,449千円多く計上されております。</p>	<p>—</p>	<p>自社利用のソフトウェアの減価償却方法について、社内における利用可能期間の見直しを行い、当連結会計年度より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。 この変更に伴い、売上原価が2,072千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度 (平成19年10月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,981千円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先 81社 105,890千円</p> <p>※3 —</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 93,411千円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先 69社 38,328千円</p> <p>※3 担保に提供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>長期性預金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>25,803千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>15,644千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>241,448千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付き債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>245,833千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td>52,008千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>136,908千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>434,749千円</td></tr> </table>	定期預金	100,000千円	長期性預金	100,000千円	保険積立金	25,803千円	長期前払費用	15,644千円	計	241,448千円	短期借入金	245,833千円	一年内返済予定	52,008千円	長期借入金	136,908千円	計	434,749千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,908千円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先72社 42,742千円</p> <p>※3 —</p>
定期預金	100,000千円																			
長期性預金	100,000千円																			
保険積立金	25,803千円																			
長期前払費用	15,644千円																			
計	241,448千円																			
短期借入金	245,833千円																			
一年内返済予定	52,008千円																			
長期借入金	136,908千円																			
計	434,749千円																			
<p>※4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>700,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>170,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>530,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高	170,000千円	差引額	530,000千円	<p>※4 —</p>	<p>※4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>150,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>250,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	250,000千円						
当座貸越極度額	700,000千円																			
借入実行残高	170,000千円																			
差引額	530,000千円																			
当座貸越極度額	400,000千円																			
借入実行残高	150,000千円																			
差引額	250,000千円																			
<p>※5 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券62百万円が含まれております。</p>	<p>※5 —</p>	<p>※5 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券39百万円が含まれております。</p>																		
<p>※6 中間連結貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 中間連結貸借対照表における消費税等の表示方法 同左</p>	<p>※6 —</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>149,775千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>182千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>233,181千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,469千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,400千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,635千円</td> </tr> </table> <p>※3 —</p>	広告宣伝費	149,775千円	貸倒引当金繰入額	182千円	給与手当	233,181千円	賞与引当金繰入額	16,469千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,400千円	ソフトウェア	1,635千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>105,404千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>196,269千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,495千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,206千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,055千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは全社で1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,870</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5,426</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失を認識に至った経緯</p> <p>当社グループを取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することが出来なくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	広告宣伝費	105,404千円	給与手当	196,269千円	賞与引当金繰入額	18,495千円	工具器具備品	1,206千円	ソフトウェア	7,055千円	種類	金額(千円)	建物	7,831	工具器具備品	16,870	電話加入権	5,426	リース資産	1,707	合計	31,835	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>302,695千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,008千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>446,938千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15,139千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>47千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,635千円</td> </tr> </table> <p>※3 —</p>	広告宣伝費	302,695千円	貸倒引当金繰入額	12,008千円	給与手当	446,938千円	賞与引当金繰入額	15,139千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,500千円	工具器具備品	47千円	ソフトウェア	1,635千円
広告宣伝費	149,775千円																																																	
貸倒引当金繰入額	182千円																																																	
給与手当	233,181千円																																																	
賞与引当金繰入額	16,469千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	1,400千円																																																	
ソフトウェア	1,635千円																																																	
広告宣伝費	105,404千円																																																	
給与手当	196,269千円																																																	
賞与引当金繰入額	18,495千円																																																	
工具器具備品	1,206千円																																																	
ソフトウェア	7,055千円																																																	
種類	金額(千円)																																																	
建物	7,831																																																	
工具器具備品	16,870																																																	
電話加入権	5,426																																																	
リース資産	1,707																																																	
合計	31,835																																																	
広告宣伝費	302,695千円																																																	
貸倒引当金繰入額	12,008千円																																																	
給与手当	446,938千円																																																	
賞与引当金繰入額	15,139千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	2,500千円																																																	
工具器具備品	47千円																																																	
ソフトウェア	1,635千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,340	—	—	12,340

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,340	12,400	—	24,740

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式（株）	12,340	—	—	12,340

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 691,449千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △79,064千円 現金及び現金同等物 <u>612,384千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在) 現金及び預金勘定 345,994千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>345,994千円</u>	※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残 高と連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 483,998千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 91,088千円 現金及び現金同等物 <u>392,909千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,685</td> <td>7,432</td> <td>3,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,685</td> <td>7,432</td> <td>3,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,619千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,327千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,218千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,685	7,432	3,253	合計	10,685	7,432	3,253	一年内	1,619千円	一年超	1,708千円	合計	3,327千円	支払リース料	1,280千円	減価償却費相当額	1,218千円	支払利息相当額	34千円	未経過リース料		一年内	306千円	一年超	—千円	合計	306千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,243</td> <td>3,577</td> <td>1,657</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,243</td> <td>3,577</td> <td>1,657</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,073千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>634千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,707千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 1,707千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>547千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>524千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,707千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>1,635千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,908千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,243	3,577	1,657	—	合計	5,243	3,577	1,657	—	一年内	1,073千円	一年超	634千円	合計	1,707千円	支払リース料	547千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	524千円	支払利息相当額	17千円	減損損失	1,707千円	未経過リース料		一年内	1,635千円	一年超	272千円	合計	1,908千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,243</td> <td>3,058</td> <td>2,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,243</td> <td>3,058</td> <td>2,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,064千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,238千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>1,635千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,725千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,243	3,058	2,184	合計	5,243	3,058	2,184	一年内	1,064千円	一年超	1,173千円	合計	2,238千円	支払リース料	2,393千円	減価償却費相当額	2,287千円	支払利息相当額	58千円	未経過リース料		一年内	1,635千円	一年超	1,090千円	合計	2,725千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																						
工具器具備品	10,685	7,432	3,253																																																																																																						
合計	10,685	7,432	3,253																																																																																																						
一年内	1,619千円																																																																																																								
一年超	1,708千円																																																																																																								
合計	3,327千円																																																																																																								
支払リース料	1,280千円																																																																																																								
減価償却費相当額	1,218千円																																																																																																								
支払利息相当額	34千円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
一年内	306千円																																																																																																								
一年超	—千円																																																																																																								
合計	306千円																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
工具器具備品	5,243	3,577	1,657	—																																																																																																					
合計	5,243	3,577	1,657	—																																																																																																					
一年内	1,073千円																																																																																																								
一年超	634千円																																																																																																								
合計	1,707千円																																																																																																								
支払リース料	547千円																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																																																								
減価償却費相当額	524千円																																																																																																								
支払利息相当額	17千円																																																																																																								
減損損失	1,707千円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
一年内	1,635千円																																																																																																								
一年超	272千円																																																																																																								
合計	1,908千円																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																						
工具器具備品	5,243	3,058	2,184																																																																																																						
合計	5,243	3,058	2,184																																																																																																						
一年内	1,064千円																																																																																																								
一年超	1,173千円																																																																																																								
合計	2,238千円																																																																																																								
支払リース料	2,393千円																																																																																																								
減価償却費相当額	2,287千円																																																																																																								
支払利息相当額	58千円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
一年内	1,635千円																																																																																																								
一年超	1,090千円																																																																																																								
合計	2,725千円																																																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)			前連結会計年度 (平成19年10月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	122,510	93,840	△28,670	13,710	11,860	△1,850	40,910	39,469	△1,441
合計	122,510	93,840	△28,670	13,710	11,860	△1,850	40,910	39,469	△1,441

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度 (平成19年10月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	12,034	—	0

(2) その他有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度 (平成19年10月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,620	14,612	16,776

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
議決年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日
権利行使価格 (円)	479,158
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において、存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	580
付与	—
失効	43
権利確定	—
未確定残	537
権利確定後（株）	
当連結会計年度末	—
権利確定	—
権利失効	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	479,158
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）及び前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）において当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントによる事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）及び前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）及び前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 28,353円55銭 1株当たり中間純損失 23,520円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,948円47銭 1株当たり中間純損失 29,328円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,691円30銭 1株当たり当期純損失 47,367円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
中間(当期)純損失(千円)	290,243	485,795	584,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	290,243	485,795	584,510
期中平均株式数(株)	12,340	16,564	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会に基づき発行された新株予約権565個 (目的となる株式:普通株式565株)	平成18年1月26日定時株主総会に基づき発行された新株予約権494個 (目的となる株式:普通株式494株)	平成18年1月26日定時株主総会に基づき発行された新株予約権537個 (目的となる株式:普通株式537株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

(株式交換による大酒販株式会社の完全子会社化)

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、大酒販株式会社との株式交換契約締結を決議し、平成20年6月2日をもって完全子会社化いたしました。

1. 株式交換の目的

当社は現状の厳しい経営環境のなか、早期の業績の回復と企業価値の向上・事業基盤の拡充を図ることを主眼に、検討を重ねてまいりました。その結果、柔軟かつ大胆に対応するためには、短期的な業績の変動に左右されることなく、長期的な視野から経営判断を遂行できる組織体制を構築することが必要と判断し、株式交換により大酒販を完全子会社化することで成長性の確保および収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求し、新生ジー・エフグループとなってそれらの目的を達成することがベターであると判断いたしました。

大酒販は、酒販業界の厳しい競争を勝ち抜くため、当社の主製品であるオートコールシステムの活用により、顧客先への付加価値を創造することで、競争優位性と差別化を具現化し、他社に無い戦略的かつ独創的な販売支援サービスにより既存および新規の販路の拡充と囲い込みを行い、当社は、それらから生まれたノウハウを販売支援モデルとして、システムの販売にも繋げてまいります。

また、大酒販の取扱商品卸先である小売業者に対して、当社の商品および販売支援サービスの提供を行い、当社事業のマーケットを拡大しながら、当社で現在行っている通信販売事業の取扱商品を多様化し、販売の補完関係を構築するとともに、収益向上を図ってまいります。

地域密着型の小売販売店に、オートコールの活用による独自性のある営業戦略の提供を行ない、より一層の活性化と売上向上を図ります。

2. 株式交換の要旨

①株式交換の日程

平成20年3月21日 株式交換決議取締役会(両社)

平成20年3月21日 株式交換契約締結(両社)

平成20年4月25日 株式交換承認株主総会(両社)

平成20年6月2日 株式交換の効力発生日

②株式交換に際して発行する株式および割当

当社は、株式交換に際して普通株式83,558株を発行し、株式交換の日の前日の最終の大酒販株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する大酒販株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式4.1株の割合をもって割当て、交付いたしました。

3. 対象会社の概要(平成19年3月期:単体)

- | | |
|---------|-------------------|
| ①商号 | 大酒販株式会社 |
| ②主な事業内容 | 酒類・飲料・食料品等の卸売販売事業 |
| ③所在地 | 神奈川県横浜市中区山下町252番地 |
| ④資本金 | 1,019,000千円 |
| ⑤純資産 | 1,380,242千円 |
| ⑥総資産 | 5,864,083千円 |

4. その他

本株式交換により、当社の発行済株式総数は108,298株となり、大酒販株式会社の株主であったJ A日本リバイバル戦略ファンド1号投資事業有限責任組合が77.16%を保有する親会社および主要株主である筆頭株主となりました。

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、新設分割により持株会社化することに関する決議を行い、平成20年6月2日をもって当社の保有する事業・権利義務のすべてを新設分割により設立した「株式会社ジー・エフ」へ承継させ、純粋持株会社体制へと移行いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は会社分割により、一層効率的かつ機動的な事業運営体制の確立を目的として持株会社体制に移行するものがあります。当社の全事業(オートコールシステム事業に関わる営業・開発等の本社部門を含む。)を新設分割により新たに設立する株式会社ジー・エフ(なお、株式会社ジー・エフは平成20年6月2日をもって商号を株式会社ジー・エフグループ:GF Group Co.,Ltd.へ変更。)に承継させる新設分割を行います。事業を承継する新設会社は、機

動的な営業施策を推進し、事業分野での業績の拡大を目指した経営に専念し、業務の効率化および合理化を推進し収益の向上を目指します。

新体制下では、持株会社がグループ全体のマネージメント（具体的には、グループ全体の経営戦略の策定、経営管理、財務および人事戦略、広報・IR、コンプライアンス・リスク管理等）を担い、共通機能の効率化および合理化を強力に推進し、上記株式交換の目的で説明いたしましたように、新生ジー・エフグループとして、企業価値の向上と事業基盤の拡充を図ることを目的といたします。

2. 会社分割の要旨

①新設分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成20年3月21日
分割計画書承認臨時株主総会	平成20年4月25日
商号変更日	平成20年6月2日
分割の効力発生日（新会社設立登記日）	平成20年6月2日

②分割の方式

株式会社ジー・エフを分割会社とし、新設会社に主たる事業を承継する新設分割方式です。

③新設会社が承継する権利義務

新設会社は、分割期日に株式会社ジー・エフのすべての事業に係る資産・負債（現預金の一部、投資有価証券および借入金等を除く）およびこれに付随する一切の権利義務ならびに一切の契約上の地位およびこれらの契約に基づいて発生した一切の権利義務を承継します。

3. 新設会社の概要

①商号	株式会社ジー・エフ
②主な事業内容	全自動テレマーケティングシステムの開発・販売
③所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号
④資本金	50,000千円
⑤純資産	未定
⑥総資産	未定

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月21日付で総額100,000千円の借入を行いました。その内容は次のとおりであります。

(1) 借入金額	100,000千円
(2) 借入先	株式会社東方ネットジャパン
(3) 借入日	平成20年1月21日
(4) 借入利率	1.7%
(5) 返済方法	期日一括返済
(6) 返済期日	平成20年7月20日
(7) 資金使途	事業資金・運転資金
(8) 担保提供資産又は保証の内容	なし

平成20年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月28日付で総額388,000千円の借入を行いました。その内容は次のとおりであります。

(1) 借入金額	388,000千円
(2) 借入先	日本アジアホールディングズ株式会社
(3) 借入日	平成20年1月28日
(4) 借入利率	4.0%
(5) 返済方法	期日一括返済
(6) 返済期日	平成20年10月31日
(7) 資金使途	事業資金・運転資金
(8) 担保提供資産又は保証の内容	なし

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※3	564,599		273,439		408,685		
2. 受取手形		—		3,021		—		
3. 売掛金		233,416		126,347		131,538		
4. たな卸資産		97,432		51,536		131,722		
5. 未収還付消費税等		—		—		15,559		
6. その他		68,105		41,519		52,085		
貸倒引当金		△4,827		△10,667		△25,973		
流動資産合計			958,725	71.1	485,196	61.6	713,617	72.1
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	42,778		19,453		54,533		
2. 無形固定資産		32,105		18,537		30,319		
3. 投資その他の資産								
(1) 長期性預金	※3	—		100,000		—		
(2) 投資有価証券	※4	126,495		26,473		56,245		
(3) 関係会社出資金		93,538		38,328		42,742		
(4) 保険積立金	※3	—		52,784		—		
(5) その他	※3	94,946		58,326		93,559		
貸倒引当金		△975		△12,024		△823		
計		314,005		263,887		191,723		
固定資産合計			388,889	28.9	301,878	38.4	276,576	27.9
資産合計			1,347,615	100.0	787,075	100.0	990,194	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		80,937		25,192		93,488	
2. 短期借入金	※2,3	404,000		310,833		390,000	
3. 一年内返済予定長期 借入金	※3	94,604		105,232		93,224	
4. 未払金		132,320		71,780		93,087	
5. 未払法人税等		2,000		4,345		1,400	
6. 賞与引当金		18,300		18,000		15,820	
7. リース資産減損勘定		—		1,073		—	
8. その他	※5	36,444		30,292		36,904	
流動負債合計		768,606	57.0	566,749	72.0	723,924	73.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	198,783		122,140		152,171	
2. 退職給付引当金		6,530		7,788		6,668	
3. 役員退職慰労引当金		18,400		19,000		19,500	
4. 長期リース資産減損 勘定		—		634		—	
5. その他		5,411		5,359		5,359	
固定負債合計		229,125	17.0	154,922	19.7	183,698	18.6
負債合計		997,732	74.0	721,672	91.7	907,623	91.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		364,750	27.1	600,350	76.3	364,750	36.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		165,400		401,000		165,400	
資本剰余金合計		165,400	12.3	401,000	50.9	165,400	16.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△152,114		△932,176		△446,380	
利益剰余金合計		△152,114	△11.3	△932,176	△118.4	△446,380	△45.1
株主資本合計		378,035	28.1	69,173	8.8	83,769	8.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△28,153	△2.1	△3,770	△0.5	△1,198	△0.1
評価・換算差額等合計		△28,153	△2.1	△3,770	△0.5	△1,198	△0.1
純資産合計		349,882	26.0	65,403	8.3	82,570	8.3
負債純資産合計		1,347,615	100.0	787,075	100.0	990,194	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			882,077	100.0		464,647	100.0		1,689,172	100.0
II 売上原価			249,640	28.3		178,202	38.4		499,633	29.6
売上総利益			632,436	71.7		286,444	61.6		1,189,539	70.4
III 販売費及び一般管理費			818,365	92.8		647,879	139.4		1,611,356	95.4
営業損失			185,928	△21.1		361,434	△77.8		421,816	△25.0
IV 営業外収益	※1		7,047	0.8		6,828	1.5		12,783	0.8
V 営業外費用	※2		16,109	1.8		88,354	19.0		59,043	3.5
経常損失			194,991	△22.1		442,960	△95.3		468,077	△27.7
VI 特別利益	※3		—	—		5,803	1.2		—	—
VII 特別損失	※4,6		50,232	5.7		45,497	9.8		70,632	4.2
税引前中間(当期) 純損失			245,223	△27.8		482,654	△103.9		538,709	△31.9
法人税、住民税及び 事業税		900			3,141			1,681		
法人税等調整額		44,119	45,019	5.1	—	3,141	0.7	44,119	45,800	2.7
中間(当期)純損失			290,243	△32.9		485,795	△104.6		584,510	△34.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△6,170	△6,170	△6,170
中間純損失	—	—	—	△290,243	△290,243	△290,243
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△296,413	△296,413	△296,413
平成19年4月30日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	△152,114	△152,114	378,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高（千円）	2,767	2,767	677,217
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,170
中間純損失	—	—	△290,243
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△30,921	△30,921	△30,921
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△30,921	△30,921	△327,334
平成19年4月30日残高（千円）	△28,153	△28,153	349,882

当中間会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成19年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	△446,380	△446,380	83,769
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	235,600	235,600	235,600	—	—	471,200
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	△485,795	△485,795	△485,795
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	235,600	235,600	235,600	△485,795	△485,795	△14,595
平成20年4月30日残高（千円）	600,350	401,000	401,000	△932,176	△932,176	69,173

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日残高（千円）	△1,198	△1,198	82,570
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	471,200
剰余金の配当	—	—	—
中間純損失	—	—	△485,795
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,572	△2,572	△2,572
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△2,572	△2,572	△17,167
平成20年4月30日残高（千円）	△3,770	△3,770	65,403

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△6,170	△6,170	△6,170
当期純損失	—	—	—	△584,510	△584,510	△584,510
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△590,680	△590,680	△590,680
平成19年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	△446,380	△446,380	83,769

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高（千円）	2,767	2,767	677,217
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,170
当期純損失	—	—	△584,510
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,966	△3,966	△3,966
事業年度中の変動額合計（千円）	△3,966	△3,966	△594,646
平成19年10月31日残高（千円）	△1,198	△1,198	82,570

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>—</p>	<p>当社は、当中間会計期間に361,434千円の営業損失を計上すると同時に、連結ベースの営業キャッシュ・フローにつきましても前事業年度に284,301千円、当中間会計期間に425,283千円と引き続きマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当中間会計期間において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社は、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>① 大酒販株式会社の完全子会社化 短期的な業績の変動に左右されることなく、成長性の確保、収益基盤の安定化および収益性の向上を持続的に追及するために、平成20年6月2日を効力発生日として、株式交換により、酒類を中心とした卸売販売事業を営む大酒販株式会社（本社：神奈川県横浜市）を完全子会社いたしました。これにより大酒販株式会社の収益を連結ベースで取り込むことができ、自動テレマーケティングシステムを活用したシナジー効果を創出してまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度に421,816千円の営業損失を計上すると同時に、連結ベースの営業キャッシュ・フローにつきましても前事業年度に282,471千円、当事業年度に284,301千円と2期連続してマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当事業年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社は、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>① 組織管理力の強化 組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築により、地元顧客との密着型営業を強化するためサポート人員を本社から各営業店に配属し、販売と一体化させ顧客満足度のアップと営業効率を高めるため営業所を支店に昇格させ、市場環境を中心とした情報収集の強化を図るとともに、顧客対応の迅速化、責任と権限の明確化並びにマネージメントの意識改革を推進します。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
-	<p>② 持株会社制への移行 上記株式交換を行ったことに伴い、新設分割により設立した株式会社ジー・エフに事業のすべてを承継し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。これにより、経営と事業の執行を分離し、より一層迅速な経営判断と事業の遂行を目指すとともに経営資源の効果的な再配分等によるグループ経営の活性化を図ってまいります。</p> <p>③ 既存事業の活性化及び収益改善策の速やかな実施 当社の既存事業を活性化させるために、社会環境の変化による事業機会に向けて、既存事業の強みを活用するために、以下の基本戦略を遂行いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア・主婦を顧客とする企業へのCRMの提供 ・コールセンターソリューション事業 <p>これら基本戦略を機動的に推進するために、機能別組織を採用し、営業効率を高めていきます。</p>	<p>② 既存事業の活性化及び収益改善策の速やかな実施 既存ビジネスの強みや弱点を再認識すると同時に、商品開発の迅速化を図るため、従前に増し開発本部と営業本部との定期的な会議開催をとおして市場の変化や顧客ニーズなど必要とされる情報を共有化することにより商品開発の実行性を高めめます。</p> <p>社員一人当たりの生産性を追及して収益体質を改善するため、事業計画と連動した利益数値目標に対する責任を明確にするため、「個人目標管理」を軸とした人事評価制度の本格的な運用を実施いたします。売上の中心要素であるセミナー営業の改善を図り、主力顧客層である地方の中小企業への適切な販売内容の提案及びGFネットワーク会の開拓力改善のための新ブランドを早急に確立いたします。併せて、従来注力していなかった中堅・大企業向けのサービス事業を多回線のシステム開発により早急に構築し、営業展開を行います。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
—	<p>④ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、平成20年2月29日に第三者割当増資を行い、日本アジアホールディングズ株式会社から471,200千円の払込が完了しております。これにより中長期的な事業継続に必要な資金を調達いたしました。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策により、平成20年10月期以降の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社といたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>	<p>③ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、資本の増強を早急な課題として検討しております。</p> <p>なお、「重要な後発事象」に記載のとおり、平成20年1月21日付で株式会社東方ネットジャパンより100,000千円、及び平成20年1月28日付で日本アジアホールディングズ株式会社より388,000千円の借入を行っており、機動的な事業展開を行うための資金及び運転資金は確保できております。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策等により、平成20年10月期の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社といたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 —</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 有形固定資産 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、349,882千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
—	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、41,911千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>自社利用のソフトウェアの減価償却方法について社内における利用可能期間の見直しを行い、当中間会計期間より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が1,449千円少なく、営業損失、経常損失、税引前中間純損失、中間純損失がそれぞれ1,449千円多く計上されております。</p>	—	<p>自社利用のソフトウェアの減価償却方法について、社内における利用可能期間の見直しを行い、当事業年度より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、売上原価が2,072千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,981千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 93,411千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,908千円</p>																		
<p>※2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	700,000千円	借入実行残高	170,000千円	差引額	530,000千円	<p>※2 —</p>	<p>※2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	400,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	250,000千円						
当座貸越限度額	700,000千円																			
借入実行残高	170,000千円																			
差引額	530,000千円																			
当座貸越限度額	400,000千円																			
借入実行残高	150,000千円																			
差引額	250,000千円																			
<p>※3 —</p>	<p>※3 担保に提供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">25,803千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">15,644千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,448千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付き債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,833千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">52,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,908千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,749千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,000千円	長期性預金	100,000千円	保険積立金	25,803千円	長期前払費用	15,644千円	計	241,448千円	短期借入金	245,833千円	一年内返済予定	52,008千円	長期借入金	136,908千円	計	434,749千円	<p>※3 —</p>
定期預金	100,000千円																			
長期性預金	100,000千円																			
保険積立金	25,803千円																			
長期前払費用	15,644千円																			
計	241,448千円																			
短期借入金	245,833千円																			
一年内返済予定	52,008千円																			
長期借入金	136,908千円																			
計	434,749千円																			
<p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券62百万円が含まれております。</p>	<p>※4 —</p>	<p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券39百万円が含まれております。</p>																		
<p>※5 中間貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 中間貸借対照表における消費税等の表示方法 同左</p>	<p>※5 —</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)												
※1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 1,425千円 受取家賃 3,753千円 還付加算金 1,759千円	※1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 495千円 受取家賃 3,970千円 受取手数料 1,698千円 還付加算金 295千円	※1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 2,756千円 受取家賃 7,698千円 還付加算金 1,759千円												
※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 4,530千円 商品評価損 3,352千円 貸倒引当金繰入額 2,492千円 匿名組合投資損失 5,734千円	※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 7,684千円 商品評価損 56,688千円 貸倒引当金繰入額 315千円 支払手数料 16,358千円 匿名組合投資損失 4,414千円 株式交付費 1,649千円	※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 10,056千円 商品評価損 13,690千円 貸倒引当金繰入額 11,660千円 支払手数料 11,176千円 匿名組合投資損失 12,274千円												
—	※3 特別利益のうち主な項目 貸倒引当金戻入益 4,379千円 投資有価証券売却益 1,423千円	—												
※4 特別損失のうち主な項目 投資有価証券評価損 48,596千円 固定資産売却除却損 1,635千円	※4 特別損失のうち主な項目 投資有価証券売却損 5,400千円 固定資産売却除却損 8,261千円 減損損失 31,835千円	※4 特別損失のうち主な項目 投資有価証券評価損 64,149千円 投資有価証券売却損 4,800千円 固定資産売却除却損 1,683千円												
5 減価償却実施額 有形固定資産 8,963千円 無形固定資産 4,635千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 13,017千円 無形固定資産 3,762千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 24,132千円 無形固定資産 9,446千円												
※6 —	※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 (1) 資産のグルーピングの方法 当社は全社で1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,870</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5,426</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,835</td> </tr> </tbody> </table> (3) 減損損失を認識に至った経緯 当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することが出来なくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 (4) 回収可能価額の算定方法 帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	種類	金額(千円)	建物	7,831	工具器具備品	16,870	電話加入権	5,426	リース資産	1,707	合計	31,835	※6 —
種類	金額(千円)													
建物	7,831													
工具器具備品	16,870													
電話加入権	5,426													
リース資産	1,707													
合計	31,835													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,685</td> <td>7,432</td> <td>3,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,685</td> <td>7,432</td> <td>3,253</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,685	7,432	3,253	合計	10,685	7,432	3,253	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,243</td> <td>3,577</td> <td>1,657</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,243</td> <td>3,577</td> <td>1,657</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,243	3,577	1,657	—	合計	5,243	3,577	1,657	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,243</td> <td>3,058</td> <td>2,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,243</td> <td>3,058</td> <td>2,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,243	3,058	2,184	合計	5,243	3,058	2,184
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	10,685	7,432	3,253																																						
合計	10,685	7,432	3,253																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																					
工具器具備品	5,243	3,577	1,657	—																																					
合計	5,243	3,577	1,657	—																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	5,243	3,058	2,184																																						
合計	5,243	3,058	2,184																																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																							
<table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,619千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,327千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,619千円	一年超	1,708千円	合計	3,327千円	<table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,073千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>634千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,707千円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定中間期末残高 1,707千円	一年内	1,073千円	一年超	634千円	合計	1,707千円	<table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,064千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,238千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,064千円	一年超	1,173千円	合計	2,238千円																					
一年内	1,619千円																																								
一年超	1,708千円																																								
合計	3,327千円																																								
一年内	1,073千円																																								
一年超	634千円																																								
合計	1,707千円																																								
一年内	1,064千円																																								
一年超	1,173千円																																								
合計	2,238千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																							
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,218千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,280千円	減価償却費相当額	1,218千円	支払利息相当額	34千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>547千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>524千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,707千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	547千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	524千円	支払利息相当額	17千円	減損損失	1,707千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,393千円	減価償却費相当額	2,287千円	支払利息相当額	58千円																	
支払リース料	1,280千円																																								
減価償却費相当額	1,218千円																																								
支払利息相当額	34千円																																								
支払リース料	547千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																								
減価償却費相当額	524千円																																								
支払利息相当額	17千円																																								
減損損失	1,707千円																																								
支払リース料	2,393千円																																								
減価償却費相当額	2,287千円																																								
支払利息相当額	58千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																							
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																							
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料																																							
<table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	306千円	一年超	—千円	合計	306千円	<table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,635千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,908千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,635千円	一年超	272千円	合計	1,908千円	<table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,635千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,725千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,635千円	一年超	1,090千円	合計	2,725千円																					
一年内	306千円																																								
一年超	—千円																																								
合計	306千円																																								
一年内	1,635千円																																								
一年超	272千円																																								
合計	1,908千円																																								
一年内	1,635千円																																								
一年超	1,090千円																																								
合計	2,725千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年4月30日)及び当中間会計期間末(平成20年4月30日)、並びに前事業年度末(平成19年10月31日)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 28,353円55銭 1株当たり中間純損失 23,520円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,948円47銭 1株当たり中間純損失 29,328円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,691円30銭 1株当たり当期純損失 47,367円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純損失(千円)	290,243	485,795	584,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	290,243	485,795	584,510
期中平均株式数(株)	12,340	16,564	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権565個(目的となる株式:普通株式565株)	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権494個(目的となる株式:普通株式494株)	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権537個(目的となる株式:普通株式537株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

(株式交換による大酒販株式会社の完全子会社化)

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、大酒販株式会社との株式交換契約締結を決議し、平成20年6月2日をもって完全子会社化いたしました。

1. 株式交換の目的

当社は現状の厳しい経営環境のなか、早期の業績の回復と企業価値の向上・事業基盤の拡充を図ることを主眼に、検討を重ねてまいりました。その結果、柔軟かつ大胆に対応するためには、短期的な業績の変動に左右されることなく、長期的な視野から経営判断を遂行できる組織体制を構築することが必要と判断し、株式交換により大酒販を完全子会社化することで成長性の確保および収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求し、新生ジー・エフグループとなってそれらの目的を達成することがベターであると判断いたしました。

大酒販は、酒販業界の厳しい競争を勝ち抜くため、当社の主製品であるオートコールシステムの活用により、顧客先への付加価値を創造することで、競争優位性と差別化を具現化し、他社に無い戦略的かつ独創的な販売支援サービスにより既存および新規の販路の拡充と囲い込みを行い、当社は、それらから生まれたノウハウを販売支援モデルとして、システムの販売にも繋げてまいります。

また、大酒販の取扱商品卸先である小売業者に対して、当社の商品および販売支援サービスの提供を行い、当社事業のマーケットを拡大しながら、当社で現在行っている通信販売事業の取扱商品を多様化し、販売の補完関係を構築するとともに、収益向上を図ってまいります。

地域密着型の小売販売店に、オートコールの活用による独自性のある営業戦略の提供を行ない、より一層の活性化と売上向上を図ります。

2. 株式交換の要旨

①株式交換の日程

平成20年3月21日 株式交換決議取締役会(両社)

平成20年3月21日 株式交換契約締結(両社)

平成20年4月25日 株式交換承認株主総会(両社)

平成20年6月2日 株式交換の効力発生日

②株式交換に際して発行する株式および割当

当社は、株式交換に際して普通株式83,558株を発行し、株式交換の日の前日の最終の大酒販株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する大酒販株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式4.1株の割合をもって割当て、交付いたしました。

3. 対象会社の概要(平成19年3月期:単体)

- | | |
|---------|-------------------|
| ①商号 | 大酒販株式会社 |
| ②主な事業内容 | 酒類・飲料・食料品等の卸売販売事業 |
| ③所在地 | 神奈川県横浜市中区山下町252番地 |
| ④資本金 | 1,019,000千円 |
| ⑤純資産 | 1,380,242千円 |
| ⑥総資産 | 5,864,083千円 |

4. その他

本株式交換により、当社の発行済株式総数は108,298株となり、大酒販株式会社の株主であったJ A日本リバイバル戦略ファンド1号投資事業有限責任組合が77.16%を保有する親会社および主要株主である筆頭株主となりました。

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、新設分割により持株会社化することに関する決議を行い、平成20年6月2日をもって当社の保有する事業・権利義務のすべてを新設分割により設立した「株式会社ジー・エフ」へ承継させ、純粋持株会社体制へと移行いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は会社分割により、一層効率的かつ機動的な事業運営体制の確立を目的として持株会社体制に移行するものがあります。当社の全事業(オートコールシステム事業に関わる営業・開発等の本社部門を含む。)を新設分割により新たに設立する株式会社ジー・エフ(なお、株式会社ジー・エフは平成20年6月2日をもって商号を株式会社ジー・エフグループ:GF Group Co.,Ltd.へ変更。)に承継させる新設分割を行います。事業を承継する新設会社は、機

動的な営業施策を推進し、事業分野での業績の拡大を目指した経営に専念し、業務の効率化および合理化を推進し収益の向上を目指します。

新体制下では、持株会社がグループ全体のマネージメント（具体的には、グループ全体の経営戦略の策定、経営管理、財務および人事戦略、広報・IR、コンプライアンス・リスク管理等）を担い、共通機能の効率化および合理化を強力に推進し、上記株式交換の目的で説明いたしましたように、新生ジー・エフグループとして、企業価値の向上と事業基盤の拡充を図ることを目的といたします。

2. 会社分割の要旨

①新設分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成20年3月21日
分割計画書承認臨時株主総会	平成20年4月25日
商号変更日	平成20年6月2日
分割の効力発生日（新会社設立登記日）	平成20年6月2日

②分割の方式

株式会社ジー・エフを分割会社とし、新設会社に主たる事業を承継する新設分割方式です。

③新設会社が承継する権利義務

新設会社は、分割期日に株式会社ジー・エフのすべての事業に係る資産・負債（現預金の一部、投資有価証券および借入金等を除く）およびこれに付随する一切の権利義務ならびに一切の契約上の地位およびこれらの契約に基づいて発生した一切の権利義務を承継します。

3. 新設会社の概要

①商号	株式会社ジー・エフ
②主な事業内容	全自動テレマーケティングシステムの開発・販売
③所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号
④資本金	50,000千円
⑤純資産	未定
⑥総資産	未定

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月21日付で総額100,000千円の借入を行いました。その内容は次のとおりであります。

(1) 借入金額	100,000千円
(2) 借入先	株式会社東方ネットジャパン
(3) 借入日	平成20年1月21日
(4) 借入利率	1.7%
(5) 返済方法	期日一括返済
(6) 返済期日	平成20年7月20日
(7) 資金使途	事業資金・運転資金
(8) 担保提供資産又は保証の内容	なし

平成20年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月28日付で総額388,000千円の借入を行いました。その内容は次のとおりであります。

(1) 借入金額	388,000千円
(2) 借入先	日本アジアホールディングズ株式会社
(3) 借入日	平成20年1月28日
(4) 借入利率	4.0%
(5) 返済方法	期日一括返済
(6) 返済期日	平成20年10月31日
(7) 資金使途	事業資金・運転資金
(8) 担保提供資産又は保証の内容	なし

6. その他

該当事項はありません。